

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月28日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330065

研究課題名（和文）中国の経済発展・体制移行と都市－農村格差：世帯・小地域パネルデータによる分析

研究課題名（英文）Economic development, Systemic Transformation, and Urban-rural Disparity in China

研究代表者

佐藤 宏 (SATO HIROSHI)

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：50211280

研究成果の概要（和文）：国際共同研究チームによる世帯・村落データにもとづいて、2000年代の中国における都市－農村格差を、①中国全体の所得分布における都市－農村格差の比重、②資産所有における都市－農村格差、③地域経済成長率格差の規定要因、④地域的公共財供給における農村内・都市－農村格差、⑤社会保障における都市－農村格差、⑥都市－農村の制度的障壁、労働市場における政治・社会関係資本の役割および幸福感などの視角から多面的に分析した。

研究成果の概要（英文）：This study, using large household/village survey in China, investigated changing features of the urban-rural disparity in China in the 2000s. Issues examined in this study are as follows: changes in the national-level income inequality and the contribution of urban-rural income disparity to overall inequality; urban-rural disparity in household wealth; Determinants of income growth at the village level; regional differences in the local public goods provision in rural areas; urban-rural disparity in social security; urban-rural institutional barrier and the differences in the role of political/social capital in labor market and in the determinants of subjective well-being.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	4,800,000	1,440,000	6,240,000
2010年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2011年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
年度			
年度			
総計	13,500,000	4,050,000	17,550,000

研究分野：中国経済

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済事情、制度、市場化、所得格差、公共政策、アジア・アフリカ、中国

1. 研究開始当初の背景

世界における中国の位置づけはますます大きくなっている。中国が中長期的に経済成長を持続しうるか否か、また社会的な安定を保持しうるか否かは、世界経済・政治に非常に大きな影響を与える。まして隣国であり、経済的に強い相互依存関係にある我が国に及ぼすインパクトの大きさは言うまでもない。中国における持続的経済成長と社会的・

政治的安定を考えるうえで、もっとも基本的な問題の一つが、経済発展の段階的要因と1950年代～70年代の計画経済体制に由来する歴史的・制度的要因が組み合わさって形成された都市－農村間の巨大な経済的・社会的格差である。2000年代初めに成立した胡錦濤－温家宝体制において、「三農（農業・農村・農民）問題」、「都市と農村の一体的改革」が繰り返し強調されてきた所以である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上記の背景をふまえて、オリジナルな世帯・村落データにもとづいて、2000年代の中国における都市－農村間格差の諸相を実証的に明らかにすることにある。具体的には、①中国全体の所得分布における都市－農村格差の比重、②資産所有における都市－農村格差、③地域経済成長率格差の規定要因、④地域的公共財供給における農村内・都市－農村格差、⑤社会保障における都市－農村格差、⑥都市－農村の制度的障壁、労働市場における政治・社会関係資本の役割および幸福感などの視角からの分析を進める。

3. 研究の方法

本研究は、中国における世帯所得分配を1980年代末から継続的に調査・分析している多国籍プロジェクト China Household Income Project (以下、CHIP) および農村－都市労働移動の中国・インドネシア比較分析を行う国際研究チーム Rumic に参画し、中国全体について代表性を持ちうる規模での世帯調査と村落調査を実施した。これにより、都市(地元都市戸籍世帯と地元都市戸籍をもたない農村－都市移住世帯)と農村(農村戸籍世帯、家計上独立していない農村－都市移住者を含む)を包括的にカバーするマイクロデータの利用が可能となった(調査項目、サンプリング、調査項目、人口ウェイト、地域価格差の調整方法など調査設計の技術的詳細は、下記 Li, Sato, and Sicular 2011 を参照されたい)。

4. 研究成果

(1) 学術的成果

本研究の主要な研究成果は、ケンブリッジ大学出版会から論文集として出版を予定している(Li, Sato, and Sicular forthcoming in 2013)。この論文集に収録予定の論文は、すでに CIBC Working Paper Series 2011-10～2011-21 (Western Ontario University, Canada) として公表されており、以下においては、Li, Sato, and Sicular (2011)として適宜引用する。この他に、下記5に記載した論文を学術誌に発表した。本研究を通じて得られた主要な学術的知見は、以下のように整理することができる。

①2000年代における所得分布と都市－農村間格差

本研究では、もっとも基本的な作業として、2000年代における世帯所得分配の推計を行った。その主要な結果は以下のようにまとめることができる。

第1に、2000年代(2002年－2007年)を通じて都市・農村ともに1人当たり実質所得水準の増加が確認された。とくに大部分が非

熟練労働力である農村-都市移住世帯(rural migrant)の実質所得上昇率が、大都市地域(直轄市)、東部沿海地域、中部地域、西部内陸地域のいずれにおいても地元都市戸籍世帯を上回っていることが注目される。これは年齢などの個人・家族的要因や都市－農村の制度的障壁などを勘案して都市へ移動可能な労働力、あるいは都市近代セクターで需要される労働力(eligible labor)の流れに構造的変化が生じ始めていることを示唆している。第2に、実質所得水準の向上とともに所得格差の緩やかな拡大が観察された。2007年と2002年の1人当たり所得のローレンツ曲線を比較すると、すべての所得階級で不平等化が進んだことが確認できる。第3に、世帯所得に占める持ち家の帰属家賃収入(imputed rental income)の比重が増加した。それは2000年代初めに実行された都市における住宅私有化改革とその後の住宅価格上昇を反映している。第4に、タイル指数などを用いて世帯所得格差を都市内不平等、農村内不平等、都市－農村間格差に分解すると、2002年から2007年にかけて都市－農村間格差の比重が上昇した(約30%から約40%)。その一つの重要な要因は帰属家賃の増大である(詳細は後述②参照)。第5に、農村における絶対的貧困は着実に減少した。ただし中国の公式の貧困線よりも高い、国際比較可能な貧困線(1人1日1.25ドル水準)を用いて推計すると、2007年時点で農村人口の13－14%程度が貧困層となる。

②資産所有における都市－農村格差

「改革・開放」への転換から30年を越え、その間、所得格差の拡大が続いてきた中国では、当年所得ベースの格差のみならず所得の世代間流動性、そして世代間所得流動性の規定要因である教育・資産格差への関心が高まっている。本研究では、世帯調査を活用して、世帯資産においてもっとも大きな部分を占める住宅資産に着目した分析を行った。具体的には、標準的な手法である利回りアプローチと市場家賃法を併用した都市・農村における帰属家賃収入の推計、帰属家賃を組み込んだ都市・農村世帯所得の推計、以上2つの推計作業にもとづく都市内部・農村内部・全国の所得格差の推計および都市－農村格差の推計、さらに住宅保有形態と住宅資産価値の決定要因の分析である(Li, Sato, and Sicular forthcoming in 2013, 第3章。ワーキングペーパー版は Sato, Sicular, and Yue 2011)。この研究の主な成果は以下のようにまとめられる。

第1に、2000年代初めにおける住宅私有化改革の結果、持ち家比率は都市部においても急速に上昇し、2007年時点には、地元都市戸籍世帯の持ち家比率は約90%に達した。他方、農村－都市移住世帯の持ち家所有は例外的

である。他方、農村部の住宅は経済改革以前から基本的に自家所有であるため、中国国家計の住宅資産保有率は全体として、国際的に非常に高い水準となっている。住宅資産の普及は、都市内部および都市－農村間における資産格差の急速な拡大を意味する（下記、表1参照）。

	2002年	2007年
都市戸籍世帯 /農村世帯(=1)	4.5	7.2
都市戸籍世帯 /農村-都市移住世帯(=1)	6.5	12.5
農村-都市移住世帯 /農村世帯(=1)	0.7	0.6

表1 都市－農村住宅資産格差の推計
(借家世帯含む全世帯の1人当たり住宅資産価値の比率。地域人口ウェイト調整済)

第2に、世帯所得に占める帰属家賃収入の比率が上昇し(全世帯推計で2002年に約8%、2007年に約14%)、世帯所得格差の分解分析の結果は、所得格差全体に対する帰属家賃の寄与率も増加していることを示している。それはまた、住宅が都市－農村間所得格差の大きな要因となっていることを意味する。第3に、住宅保有形態に関する多項ロジット分析の結果から、住宅私有化＝公有住宅の払い下げの恩恵をもっとも受けた世帯は、世帯主が比較的高齢、地元都市戸籍保有、公有セクター勤務、高学歴という特徴を有していることが確かめられた。第4に、OLSによる住宅資産の決定要因の分析結果は、計画経済時期から住宅が私有であった農村ではライフサイクルと住宅資産に密接な相関があるのたいていして、住宅私有化が一举に実施された都市世帯の場合は、両者に相関が全く認められないこと、都市においては世帯主の学歴や職業(所有制・産業セクター)などが、また農村においては就業・所得構造とりわけ都市出稼ぎ所得が住宅資産価値に影響を及ぼしていることなどが明らかとなった。

家計の住宅資産形成および住宅政策はマクロ経済の成長と社会的安定に密接に関わる重要な問題であり、本研究に続くプロジェクトにおいても、引き続き研究していく予定である。

③農村地域経済発展の規定要因

上述の都市－農村格差全体の動向とならんで、農村内部の地域間格差を分析することも重要である。農村地域間の経済成長率、就

業・産業構造、生活水準には大きな格差が存在するが、それはどのような経済的・非経済的要因によるのであろうか。この問題を分析することによって、今後の経済発展なかんづく都市化の進展によって農村内部の地域格差がどのように変動するかを見通すことが可能になり、それは地域開発政策に有益な示唆を与えることにもなる。

中国の地域格差に関する既存研究では、主として省レベルまたは県レベルを単位とする分析が行われてきた。より小さな地域単位を分析対象とする研究は、研究代表者の過去の研究も含めて、基本的に、特定地域の事例研究もしくは複数地域の比較分析に止まっていた。それに対して本研究の成果である佐藤(2009)およびSato(2010)においては、行政村調査のデータを活用し、マクロ経済学・国際経済学における成長回帰の分析枠組みを参照しつつ、1990年代から2000年代にかけての村落経済の成長(1人当たり実質所得の上昇)の格差を、地理的・歴史的條件、物的資本、人的資本、社会関係資本(社会的安定度、上級政府との人的つながりなど)などの違いによって説明する計量分析を行った。

分析の結果、初期時点における物的インフラと教育水準が村落経済の中長期的成長率に顕著な影響を与えること、村落内の社会的安定度で測った村落レベルの社会関係資本もまた地域経済成長に有意な効果をもつことが確認された。この分析結果の政策的含意は、物的インフラや教育投資のみならず、農村地域とりわけ低所得地域における政治・社会的安定をはかることが、地域経済成長と都市－農村間格差の縮小にとって重要だということである。

④地域的公共財供給における農村内格差と都市－農村格差

前項の論点をさらに深めるために、2000年代における農村公共政策の展開過程を整理するとともに、村落調査のデータを活用して1990年代末から2000年代半ばにかけての行政村レベルの財政構造(行政村は正規の政府機構ではなく、農民の自治組織という位置づけであるがここでは便宜上「村財政」と表現する)と村による公共サービスの変遷、公共投資プロジェクトの分布と財源構造の定量分析を行った(Sato and Ding 2012)。

主たる研究結果は以下のとおりである。第1に、農村における公共投資プロジェクトの地域的カバレッジは、2000年代後半になって、顕著に増加した。これは胡－温体制における農村財政投資重視の方針を反映している。第2に、2000年代初めにおける農村税制改革(「税费改革」とそれに続く2000年代半ばの農業税廃止は、農村における行財政体制の再構築－財政・行政権限の県レベルへの集中

化、中央から県に至る政府間財政移転システムの強化、郷鎮・村財政に対する県による監督強化、郷鎮・村の合併一を誘発したが、それにも関わらず、行政村は依然として地方的公共財の重要な供給主体の一角を占めている。第3に、したがって、村レベルの財政能力の格差が、地域的公共財供給に大きな影響を与えている。第4に、地方政府（具体的には県政府）の利害関心と地元農民のニーズの双方が、公共投資プロジェクトの立地選択に影響を及ぼしているが、影響の方向と強さは、地域によって異なっており、単純ではない。たとえば農村一都市間労働移動の進展度合いは、西部内陸地域の村落においては、村財政からの投資による交通インフラプロジェクトを促進する方向に働くが、東部沿海・中部地域の村落においては逆の方向に働いている。こうした事実発見は、地域的公共財供給のための政府間財政移転が、末端レベルにおいてどのような資金の地域的配分に帰結するかという問題のケーススタディであり、中国における都市一農村格差と農村公共政策についてのみならず、より一般的にも政策的含意を有している。

⑤ 社会保障における都市一農村格差

所得だけでなく公共サービス・社会保障から受ける便益の格差を考慮に入れるならば、都市一農村格差はさらに大きくなる。というのも、農村における社会保障政策の実施が政策課題に上がるようになったのは、ようやく2000年代に入ってからに他ならない。公共サービス・社会保障を考慮に入れた格差を考察するためには、公共サービス・社会保障の便益を貨幣価値に換算して世帯所得に加えることで、当年ベースの所得格差を推計する方法がまず考えられる。もう1つの方法は、当年所得ベースではなく、生涯所得ベースで公共サービス・社会保障の便益を推計することである。後者は、長期的性格をもつ年金および医療（とくに年金給付）の所得分配効果を明らかにする点で重要である。本研究においては、社会保障を加えた都市一農村格差の分析の第1段階として、世帯調査結果を活用して、年金を加えた生涯所得の推計と、生涯所得ベースでの所得分布の計測、そして年金給付に対する家計の期待が現在の消費・貯蓄に与える影響についてシミュレーションを行った。

主たる研究成果は He and Sato (forthcoming in 2012), Feng, He, and Sato (2011)にまとめられている。第1に、都市一農村世帯の所得構造における顕著な違いとして、都市の高齢者世帯において年金が主要な収入源になっているのに対し、農村においては、「五保」（人民公社体制下から存在する、労働能力を失い、家族・親族もいない老人に対する救済制度）

の対象となっている一部世帯を除いて、農業収入や移転所得（家族・親族からの仕送り）が高齢者世帯を支えていること、都市部における年金制度改革の進展につれて都市高齢者世帯の年金収入依存度が高まり、都市一農村所得格差を広げていることが確認された。第2に、社会保障改革の進展は都市部における絶対的貧困率を引き下げている。第3に、年金制度改革（1997年）を前提に、年金収入を組み入れた生涯所得ベースの所得分布を推計した結果、年金の所得格差縮小効果はきわめて限定的である。2012年時点において、農村年金制度はようやく本格的な普及段階に差し掛かったばかりであり、農村について年金収入を組み入れた当年所得・生涯所得ベースの所得分布推計および都市一農村格差の推計を行う作業は、今後の改題として残されている。

⑥ 都市一農村の制度的格差と政治資本、社会関係資本および幸福感

政治資本（政治的地位や権力）、社会関係資本（社会的ネットワーク）、幸福感の規定要因などは、かつてはもっぱら社会学・政治学の研究対象であったが、近年、経済学の立場からの理論・実証研究の発展が著しい。本研究においては、世帯調査を活用して、都市一農村の制度的格差の根元である戸籍身分が、農村一都市間労働移動、都市労働市場においてどのような実質的意義をもっているかについて定量分析を行った。その成果は Jiang, Lu, and Sato (forthcoming in 2012), Li, Lu, Sato (2009) 陸・張・佐藤(2010)にまとめられている。第1に、都市労働市場における「高所得」セクター（規制産業、国有企業による寡占度が高い産業）への参入確率は、高い学歴・技術を有するだけではなく政治資本（党員身分など）、社会関係資本を保有する者ほど高くなっているが、ただし農村戸籍身分の政治資本・社会関係資本は効果をもたない。第2に、農村における社会関係資本は、自然災害など外的ショックの家計への影響を和らげるなど、社会保障における都市一農村格差を一定程度緩和する効果を有している。第3に、同じく都市世帯であっても、元々地元都市戸籍である世帯と、農村から都市へ戸籍身分を転換した世帯とでは所得・消費に対する意識構造や幸福感に違いが観察される。これは戸籍身分格差の持続性・複雑性を表しており、重要な政策的示唆をもつ。

（2）政策への寄与

本研究の成果（Li, Sato, and Sicular forthcoming in 2013）は、世界銀行が中国国务院発展研究センターとの共同プロジェクトの成果として2012年2月に発表した中国経済の長期予測と政策提言 *China 2030: Building*

a *Modern, Harmonious, and Creative High-Income Society* の Supporting Report 4 における所得・資産格差の分析に引用された (同報告書全文は、世界銀行のウェブサイト <http://www.worldbank.org/en/news/2012/02/27/china-2030-executive-summary> 参照)。

(3) 一般向けの成果発信

研究代表者は、研究成果の一般社会向けの発信および高・大連携への貢献として、最終年度である平成 23 年度に 4 件の講演・セミナーを実施した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 10 件)

- ① He, Lixin and Hiroshi Sato, “Income Redistribution in Urban China by Social Security System: An Empirical Analysis Based on Annual and Lifetime Income,” *Contemporary Economic Policy*, forthcoming in 2012 (掲載確定), 査読有.
<http://goe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/2008/gd11-193.html>
- ② Jiang, Shiqing, Ming Lu, and Hiroshi Sato, “Identity, Inequality, and Happiness,” *World Development*, forthcoming in 2012 (掲載確定), 査読有.
DOI: 10.1016/j.worlddev.2011.11.002
- ③ Sato, Hiroshi, and Sai Ding, “Local Public Goods Provision in the Post-Agricultural Tax Era in Rural China,” G-COE Hi-Stat Discussion Paper Series (Hitotsubashi University), No. 222, 2012, pp.1- 53, 査読無.
<http://goe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/2008/gd11-222.html>
- ④ Feng, Jin, Lixin He, and Hiroshi Sato, “Public Pension and Household Saving: Evidence from Urban China,” *Journal of Comparative Economics*, vol.39, No.4, 2011, pp.470-85, 査読有.
DOI: 10.1016/j.jce.2011.01.002
- ⑤ Sato, Hiroshi., Terry Sicular, and Ximing Yue, “Housing Ownership, Incomes, and Inequality in China, 2002-2007,” CIBC Working Paper Series (University of Western Ontario), No. 2011-12 , pp.133-225, 査読無.
<http://economics.uwo.ca/centres/cibc/workingpapers.asp#2011>
- ⑥ Sato, Hiroshi, “Growth of Villages 1990-2002,” *Frontiers of Economics in China*, Vol.5, No.1, 2010, pp.135-149, 査読有.
DOI: 10.1007/s11459-010-0007-2

- ⑦ 陸銘・張爽・佐藤宏 「市場化進程中社会資本還能夠充当保險機制嗎？—中国農村家庭災後消費的經驗研究」『世界經濟文彙』2010 年第 1 期, 2010 年, 16-38 頁, 査読有.
http://www.wepfudan.com/cn/search_gkll.asp?page=1&pagesize=10&sel_zazhiId=1&sel_niandu=2010&sel_qihao=1&sel_kanchurq=2010-2-5
- ⑧ Li, Shuang, Ming Lu, and Hiroshi Sato, “Power as a Driving Force of Inequality in China,” *CESifo Economic Studies*, Vol.55, No.3-4, 2009, pp.624-647, 査読有.
DOI: 10.1093/cesifo/ifp016
- ⑨ 佐藤宏 「中国農村の収入増長」『世界經濟文彙』2009 年第 4 期, 2009 年, 53-62 頁, 査読有.
http://www.wepfudan.com/cn/search_gkll.asp?page=1&pagesize=10&sel_zazhiId=1&sel_niandu=2009&sel_qihao=4&sel_kanchurq=2009-8-5
- ⑩ 陳釗・陸銘・佐藤宏 「誰進入了高收入行業？—關係, 戶籍与生産率的作用」『經濟研究』2009 年第 10 期, 2009 年, 121-132 頁, 査読有.
<http://www.erj.cn/cn/gwqk.aspx?m=20100918141426890802>

なお上記論文は、一橋大学機関リポジトリ HERMES-IR において公開している。
<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/ir/index.html>

[学会発表] (計 4 件)

- ① 佐藤宏, 復旦大学亜洲經濟研究中心成立 3 年暨 985 三期國際研討会, 「中国の經濟成長と所得分配」, 2012 年 3 月 3 日, 復旦大学經濟学院, 上海, 中国
- ② 佐藤宏, 中国社会科学論壇 (2011/2012 經濟学), 「房屋所有權, 收入与不平等: 来自中国 2002-2007 的証据」, 2012 年 1 月 6 日, 中国社会科学院人口与労働經濟研究所, 北京, 中国
- ③ Sato, Hiroshi, Conference on Income Inequality and Economic Development, “Housing Privatization and Income Inequality in China,” October 30, 2011, China Academy of Income Distribution, Beijing Normal University, Beijing, China
- ④ Sato, Hiroshi, International Workshop on Economic and Social Development in China and the World, “Public goods provision and peasant income under the “New Socialist Countryside” initiative,” October 13, 2011, Institute of Ethnology and Anthropology, Chinese Academy of Social Sciences, Beijing, China

〔図書〕（計1件）

Li, Shi, Hiroshi Sato, and Terry Sicular, (eds.),
New York and Cambridge: Cambridge University
Press, *Rising Inequality in China: Challenge to a
Harmonious Society*, forthcoming (刊行確定) in
2013, 350 pages.

〔その他〕

- ① 蔵前工業会神奈川支部講演会「中国経済の課題」, 2011年11月14日, 東京, 東京工業大学
- ② 東京都立立川高等学校模擬講義「中国経済の成長と構造」, 2011年10月26日, 東京, 立川高校
- ③ 一橋大学-ソウル大学学生交流セミナー「Twenty years of Chinese household budget」
2011年8月6日, 東京, 一橋大学
- ④ 一橋大学東アジア政策研究プロジェクト
第3回国際コンファレンス「東アジアの安定的発展と日本の役割」, 講演およびパネルディスカッション, 2011年7月23日, 東京, 如水会館

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 宏 (SATO HIROSHI)

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：50211280